平成22年 第2 予算審査特別委員会討論要旨

◎ 新 政 会

新政会を代表して、本委員会に付託されました議案第2号から第8号の平成22年度の特別会計5件及び事業会計2件並びに関連議案第21号、第36号、第37号、第38号について賛成の立場から討論を行います。

最初に、市長を初め市理事者並びに職員各位が本予算編成に当たって努力されたことに心から敬意を表するものであります。

昨年国の政権交代があり、地方自治に対する影響は広範囲にわたり大きなものがあります。

国のすべての施策が過渡期現象にあり、停滞または後退しているものも見受けられる中ではありますが、地方自治運営は止まることができません。

久しぶりの増額予算で地域経済が活性化するように期待するものです。また本市においては、幹部職員の度重なる不正行為などがあり、市民からの評価は大変厳しい状況です。新年度予算と新滝川市活力再生プランに沿って着実に執行し、少しずつ信頼を回復していかなければなりません。

以下若干の意見を付して討論といたします。

1. 国民健康保険特別会計

こども対象の短期保険証は国の動向に注意してスムーズに対応されたい。特定健康診査は目標50%を目指しPRに努め着実に進められたい。収納率向上も引き続き努力されたい。

2. 老人保健特別会計

22年度末の会計閉鎖まで、精算業務を適切に執行されたい。

3. 公営住宅事業特別会計

栄町住宅など新築工事管理は正確に実行されたい。既存住宅の軽整備なども居住者の意向をよく確認して執行されたい。また公平性の意味からも、滞納繰越徴収に一層の努力をしていただきたいが、法的処理はルールにのっとり実施するよう求めます。

4. 介護保険特別会計

市民は、毎年1歳ずつ着実に年を重ね、予算及び業務量は増え続けるので、国の動向にも注意をしつつ確実に執行していただきたい。また「いきいき百歳体操」等予防にも一層の力を入れていただくとともに、減免条件などのPRや告知を誠実に実行していただきたい。

5. 後期高齢者医療特別会計

保険料見直しの市民周知を図るとともに、対象者に対する懇切丁寧な窓口業務を希望します。国の制度見直しを見越して準備を怠らず、情報収集に努められたい。

6. 下水道事業会計

管交換工事ピーク年2018年を視野に、下水道事業の安定経営に向け、長期計画を立てていただきたい。予定されている污水管新設工事と管渠敷設工事などの安全作業に留意されたい。

中空知広域水道企業団と連携をとり料金徴収などに一層の努力をされたい。

7. 病院事業会計

新病院開設に向けて、従前同様経費節減を図り、黒字経営を続けるために方針と戦略を立てられたい。旧病院から新病院への移行は、ただの引っ越しではなく、入院患者等の移動を伴う安全が重要な作業なので、準備に十分時間をかけ、スムーズに行うよう綿密な計画を立て実施されたい。

医師・看護師の確保のために、市民ネットワークを生かすシステムを構築していただきたい。研修医の研修項目の充実を図るとともに医師住宅環境の整備を次の視野に入れていただきたい。

以上、本予算執行に当たり、適正かつ効率的に行うとともに、住民福祉を第一義に考え、さらなる財政健全化の推進と公務員としての信頼を取り戻すべく、真摯に業務に当たっていただくことを要望して討論を終わります。

◎ 市民クラブ

市民クラブを代表しまして、第2予算審査特別委員会に付託されました平成22年度予算議案第2号から第8号まで、及び関連議案21号、36号、37号、38号のすべてについて賛成の立場で討論いたします。

昨年は相次いだ不祥事により、信頼回復へ向けての努力も報われない状況でした。ことしは大きな反省を踏まえ、信頼失墜の名誉挽回に、不退転の決意を持って臨まなければなりません。本市には、全国、全道に誇れる事業などがたくさんあります。この大切な芽を摘むことなく、着実に進めなければなりません。

新病院が平成23年3月完成、4月より開院します。市民の期待も大きいものがあり、建設実務に当たってこられた市理事者を初めスタッフの皆様の苦勞に対して敬意を申し上げます。

ことしの予算に当たっては、前年比6.7%増の予算となり、新滝川市活力再生プランに沿った予算編成に努力してこられた市理事並びに関係職員の皆様に対して心より敬意を表します。

以下、若干の意見を付して討論といたします。

1. 国民健康保険特別会計

- ・特定検診の義務化により保健指導の徹底が必要です。予防医療、健康増進に努められたい。
- ・収納率の向上により今後とも一層の経営改善を図り、安定的な運営に努められたい。

2. 下水道事業会計

- ・企業会計への移行となり、なお一層の充実が求められる。安定的な運営に努められたい。
- ・下水道処理区域外の個別排水処理施設の普及促進に努められたい。

3. 公営住宅事業特別会計

- ・修繕事業の直営体制の拡充により、敏速な対応となった老朽化の進んでいる住宅など、軽微なものであっても改修要望については速やかな対応に努められたい。

4. 介護保険特別会計

- ・利用者の要望など利便性を十分に検討しながら、制度・施設の拡充に努められたい。

5. 後期高齢者医療特別会計

- ・後期高齢者医療制度は、制度の変更により利用者に理解されづらいのではないかとと思われる。対象者に対して制度内容など周知徹底を図り、安定的な運営に努められたい。

6. 病院事業会計

- ・今年度は新病院移行への年となります。医療環境の変化により難しい経営環境にありますが、収支バランスに考慮し、安定的な経営に努められたい。
- ・医師の確保については恒常的な課題となっています。関係機関挙げての取り組みとして努力されたい。

◎ 公明党

公明党を代表し、本委員会に付託されました議案第2号から第8号及び関連議案に対し賛成の立場で討論いたします。

経済不況、雇用不安、政治不信など本市を取り巻く環境は、一層厳しさが増す中、各会計において積極的な予算を編成されましたことを高く評価しています。「あのときの積極的な予算編成によって地域経済が守られた」と後年言われるような効果的な執行をお願いし、以下若干の意見を付して討論といたします。

1. 国民健康保険特別会計

特定健康診査については、目標とする 50%の受診率向上を目指し、市民の健康増進に努めていただきたい。また、収納率のさらなる向上を目指し、安定的な運営を今後も目指していただきたい。

2. 公営住宅事業特別会計

新年度、泉町団地建てかえ、栄町団地建設などが着実に進むことになっていますが、計画にない老朽化が進む団地の修繕もあわせてお願いしたい。

3. 介護保険特別会計

地域包括支援センターの役割が今後ますます重要となりますが、地域の諸団体・町内会の協力を得る体制づくりを急いでいただきたい。

4. 後期高齢者医療特別会計

高齢者と若年者の世代間の負担の公平化と財政基盤の安定化を図るためにスタートしたこの制度も 3 年目を迎え、後戻りさせないためにもそれぞれの特性に合ったサービスと介護サービスとの連携をより一層図っていただきたい。

5. 下水道事業会計

ディスポーザーの普及により下水処理施設での処理負担が増大しないのであるならば、生ごみの排出量削減による回収処分費用の軽減のためにより一層進めていただきたい。

6. 病院事業会計

病院機能評価の更新認定取得とともに病院職員のさらなる接遇向上を目指していただきたい。

◎日本共産党

日本共産党を代表し、第 2 予算審査特別委員会に付託されました 2010 年度予算議案第 2 号から第 8 号及び関連議案第 21 号、第 36 号から第 38 号までを可とする立場で討論いたします。

最初に困難な財政の中、予算策定に当たられました市理事者、職員の皆様に敬意を表します。以下、委員会の中で質疑をされたことに対する課題等について討論します。

1. 国民健康保険特別会計

現在資産割の改正について、臨時議会に提出予定となっています。市長は、公平性を高めるため、資産割のあり方について検討し、負担軽減を目指すとしています。中低所得者にとって結果として負担の軽減となるこうした改正について反対するものではありません。しかしながら、代表質問でも述べたとおり、基本は税の引き下げが求められるものです。低所得者に配慮した検討を求めるものです。

資格証、短期証については、2009 年当初ではそれぞれ 101、687 世帯の発行でした。発行基準については、今年度基本的に変更はないとしたものの、国会で審議されている高校生世代以下に無条件で短期保険証を発行することについては、迅速に対応する姿勢が見られました。2 月末での高校生世代への資格証発行状況は 5 世帯 7 名ということです。国会の状況を待たずに直ちに対応すべきです。また資格証の発行について、これまでも深刻な医療抑制を生む危険性からもやめるべきと提言してきました。このことについて、早急に検討することを求めます。また緊急に病院にかかる必要がある場合は、短期証を交付することとする通知について厳守することを徹底するべきです。非自発的失業者の算定基盤となる給与所得を掛ける 30%とする措置について、答弁では 5 月広報や案内文書を同封することなどで周知に努めることが示されました。これからも生活困窮者の医療を守る取り組みが求められます。

2. 公営住宅事業特別会計

修繕については、屋根塗装などこれまでどおりに適切に行っていくことが示されました。敷金基金に

については、5年ぐらい安定して運用できる見通しが示されました。また新設団地の建設についても適切に進められようとしています。国の制度改正に向けた検討では、家賃収入限度、公住整備基準、同居条件などが現在示されています。来年4月施行となりますが猶予期間としてさらに1年あることから、道や他自治体の動向を注視しながら2012年4月を目指して準備していくことが示されました。高齢者向け住宅では、現在40数%を50%入れるようにこれから検討していくことが示されました。

3. 介護保険特別会計

4期の計画は、この2年目において大きな変更はありませんが、国の給付金適正化など課題は多くあります。本市において昨年行われた認定の見直しについても、軽度に認定される方が多かったということですが、これまでどおり適正な認定に向けて進めていただきたいと思います。また介護療養病床の廃止については、政府は一時凍結の考えを示していますが、しっかり動向を注視することが求められます。

4. 後期高齢者医療特別会計

政府は、公約としていた制度廃止を4年先送りし、それまで現行制度を存続させる方針を打ち出しました。差別制度を速やかに廃止し、老人保健制度に戻すことを掲げていたことからの重大な後退です。保険料改定では既に5%の値上げが議決されています。改めて制度廃止を国に求めるべきと考えます。また保険証がこれまで1年の期限だったものが2年に変更されます。お年寄りに混乱が生じないように市としての対応を求めるものです。

5. 下水道事業会計

このまま交付税に大きな変更がなければ2016年には収支が整う見込みであることが示されました。管渠の更新でも50年たったものを2016年ぐらいに更新するかどうかが判定していくということで、その際も長寿命計画に基づいてできる限り補修なども含めて使っていくという方針が示されました。分流化工事で幾らか前倒しされている部分もありますが、効率的な調査と修繕で適正な予算活用が求められます。

6. 病院事業会計

新病院建設が進められていますが、病床稼働率について、これまで健全経営の指針とされてきた80%を切る予算となったことを心配に思います。このことが経営にどう影響を与えるか注視する必要があります。さらに病院機能評価受審に向けた準備でも、そのことが信頼できる市立病院として生かされることが重要なことです。適正な準備を求めます。また個人で連続している医療費請求間違いについては、質問の中では具体的な改善項目が見られなかったことを残念に思います。再発防止として必要な対応を取ることが求めたいと思います。またDPC導入後の状況については、他自治体の病院と比べても適正に行われているとのことです。さらに効率的な運営を求めるものです。

以上を申し上げ討論いたします。

◎ 渡 辺 精 郎 (市民の声連合)

市民の声連合の渡辺精郎は、第2予算審査特別委員会に付託された平成22年度特別会計・企業会計等7件の予算並びに関連議案の中で病院事業会計を否とし、そのほかはすべて可とする立場で討論いたします。

まずもって、新年早々から、本予算案作成に当たり、努力されました市長を初め理事者並びに関係職員の皆様に対してねぎらいたいと思います。

それでは、特に病院事業会計について討論しておきたいと思います。病院事業会計が企業努力がなされ、多数の病院職員の給与費を抱えながら、現在まで安定的経営がなされていることには敬意を表します。しかし、日本全国の公立病院の8割が赤字を抱えている今日の情勢下で、特に近隣市のグレードが高い病院の改築の後を追ってこの時期に市立病院改築に突入したことは、どう考えても無謀な施策であることを私は強く訴えてきました。

改築もちょうど中間点にさしかかり、建物自体はすばらしい施設になると信じます。しかし、公立病院として自治体財政事情と極めてシビアな関係にあります。

予算審査の中で質疑をしましたが、改築にかかわる市民懇談会で「改築基本計画がまとまりました」というパンフレットや議会の市立病院建替計画等調査特別委員会に示した「基本計画書」では、総額 93 億 5,517 万円であった改築予算が、21 年度と本年度予算を合計すると、104 億 6,162 万円となり、11 億円何がしかのオーバーです。質疑に対して答弁はありませんでしたが、私は納得したわけではありません。今までに市立病院建替計画等調査特別委員会には、医療器具を新規に購入したいという報告がありましたが、この 11 億円の差額が医療器具の設備とは直接関係ないことがわかりました。市民に対し、しっかり説明責任が必要と考えます。

新築でご祝儀感覚に染まっていく滝川市と市民に対し、私は、病院会計の資金の流れと市民の市立病院に対する感情を冷静に分析したいと思います。それは、この度の病院事業会計の予算案立案に当たって、昨年度と同じように患者数減を予定しなければならないことに危惧を感じるからです。外来患者が 5,600 人程度減ることは、工事中の玄関前の狭さ、混雑が嫌だ、駐車場が遠いなどの理由があると思います。ところが、入院患者が 5,500 人近く減ることを計画しなければならない病院経営は、極めてシビアに対策を立てなければいけません。

新築し、開院後に患者が戻ってこなければ大変なことになってしまいます。今まで安定的な病院経営でも、100 億円を超す建築費が不良債務となり、医業収益の 10%を超えたときは、道に対して「経営健全化計画」なるものを提示しなければ医療器材の購入も不可能になり、医療水準の確保が困難になるのです。

建築完成前に不吉な証言をするようですが、すべて「患者数の減少」というデータから、収益構造の悪化に対しシビアな分析をしなければなりません。これは医療の評判が大いに関係するので、ぜひとも今から市立病院の評判が上がるよう信用医療に努力することを願うものです。市立病院の今後を占う観点からも、悩みを抱えた患者さんが来院するので、患者に対する接し方、医療技術とケアが極めて大切です。また、病院新築を医師確保の条件に挙げてきたので、しっかりと名医を招聘しなければなりません。

いずれにしても、病院改築の予算が確定的になりました。私の病院改築慎重論は、今市民レベルでは、市立病院への期待感に変わっていると思います。ぜひ、安定した経営がなされ、大借金をきちんと返済できるようにしなければなりません。新築した病院と病室環境から、通院、入院患者がふえることを願います。

次は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、老人保健特別会計の一括討論をします。このように、健康保険は、さまざまな保険制度をつくりました。その責任は市長ではなく、政府や国会にあります。政権交代で民主党も整理するやに見えたものの、どうも先行きは不透明です。それぞれの健康保険の目的があったと思います。しかし、下請けで従っているだけでよいのでしょうか。予算の数字でいえば、こうなることは理解できるものの、自治体も人件費と事務的経費が必要で、結局は患者や保険料を支払わされている一般市民の負担が元になっているのです。ですから、地方公共団体として、こんなに複雑な健康保険制度でいいのかということです。それぞれの事務費や経費が膨らみ、余分な経費に多く費やされてしまいます。ぜひ、執行の現場から発信していく必要があります。特に、国民全体から批判のある後期高齢者保険会計は、滝川市で否定しても仕方ありません。国の段階で廃止し、すべて国民健康保険の中でしっかり運営されるべきです。特に後期高齢者保険は、老人の保険料を安くすること、何より息子などに負担してもらっていた老人に、今さらじいさんとばあさんで納めよとは何事ですか。民主党政府もためらっていたら、次の総選挙でまたまた老人パワーに思い知らされることでしょう。

市民は、高い国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者保険料などを支払わされ、負担増が極まっています。ぜひ、健康保険の一元化を求めるものです。

以上、市民の声連合の渡辺精郎の討論といたします。